



渡邊 正俊 議員

## 民間に助成する根拠はあるのか

山田町長／国庫補助金の廃止分を支援したい

**渡邊** 町独自による特別養護老人ホームの建設から、民間による建設へと方向転換したのはどうしてですか。

また、これらを支援し、助成する根拠はどこにあるのですか。

**町長** 事業主体を町から民間へ移行したのは、町において建設・運営を行うと多大な建設費と運営費等の財政負担が生じるためです。

町では特別養護老人ホームを運営するノウハウがないため、人材確保に困難をとまなうことが予想されます。

こうしたことから、全国的にも介護施設は「官から民」へ移行している状況であり、民間を活用していくことが望ましいものと考えています。

また、従来の特別養護老人ホーム建設は、国の助成制度を受けて整備が進められてきました。

しかし、平成18年度に国の補助金が廃止されたことから、できる限り都道府県や市町村で財政支援を行い、安定した経営をしていたためにも国庫補助金の廃止分を町において支援する必要があると考えたところです。

## 支援先の経営状況を精査せよ

山田町長／経営状況等を審査する

**渡邊** 民間による特別養護老人ホームの建設を支援するにあたっては、支援先の経営状況や財務諸表等を精査すべきではないですか。

**町長** 支援にあたっては、補助金交付要綱の中に、法人の経営状況等も審査項目の一つとしていますが、福島県においても補助

金の交付上、審査を行いますので、県と連携をとりながら判断していきます。



小泉武夫先生（東京農業大学教授）による健康づくり講演会

# 地球温暖化防止に取り組み

山田町長／新エネルギーシステムの普及啓発に努める

**塩** 近年の異常気象や集中豪雨など、これ全て二酸化炭素が原因とされ、さまざまな団体、企業等で節電、節水、エコドライブ等々取り組んでいます。が、本町の状況と今後の取り組みはどのようになっていますか。

陽光発電システムなどの普及啓発に努めるとともに、役場庁舎や公

共施設においても、できる限り省エネ対策に取り組んでいきます。

**町長** 町としては、地球温暖化対策を推進するためには、町民一人ひとりの意識・取り組みが重要だと認識しています。

これまでもゴミの減量化など、身近な地球温暖化対策の実践を広く呼びかけているところですが、今後も新エネルギーシステム（太



太陽光発電用ソーラパネル



塩 史子 議員

## 地上デジタル放送の受信環境を整備せよ

山田町長／受信可能エリアの把握に努める

**塩** 現在のアナログ放送は、平成 23 年 7 月 24 日をもって地上デジタル放送に完全移行されます。

国策であるにせよ、町内全ての住民が視聴できる受信環境を整備すべきではないですか。

また、受信機の購入、アンテナの設置等、国や関係機関等においても支援策が検討されているようですが、町としても、これらの対応を検討していますか。

**町長** デジタル放送難視聴エリアについては、約 50 世帯ほどが見込まれています。しかし、正確な把握には至っていないのが実

状です。

昨年度から NHK や県などが受信点調査を実施し、改修の有無などの検討もされているところであり、これらの調査結果を基に放送受信可能エリアの正確な把握に努めて今後の対応を検討するとともに、広報などを通じて周知をはかっていく考えです。

また、生活困窮者に対する対応については、平成 21 年度から、生活保護世帯にチューナーやアンテナを現物給付することになっていますが、テレビについては、現段階での支援は考えていません。